

【質問】私の父は介護サービスを受けています。国は介護費用の負担増を検討しているようですが、詳しく教えてください。

(48歳・主婦)

介護費用の負担増

【回答】厚生労働省の社会保険審議会介護保険部会は2012年度の介護保険制度の見直しに関する意見をまとめました。本来は日常生活自立度の低下した高齢者が利用しやすいよう、制度を充実化させていくことに主眼を置くべきです。しかし、実際は財源の手当に終始するという理念の感じられない結果となつてしましました。



念せざるを得ませんでした。厚生労働省は利用者負担増について、次のような提案をしています。①高所得者の自己負担割合を1割から2割に引き上げ②ケアプラン作成に自己負担を導入③軽症者である要支援者の自己負担割合を引き上げ④介護

られています。保険料を抑えるには、保険料以外の公費を投入する

制度開始時から2倍超

高齢者の増加に伴い、介護費用は10年前の制度開始時に比べ2.2倍の7.9兆円に膨らんでいます。65歳以上の月額保険料は12年度には、現状より千円以上高い約5200円(全国平均)になると推定されるため、さまざまな抑制策が取

か、サービスの削減、利用者の負担増のいずれかしかありません。介護の質を保ちながら負担増を避けるには、給付費の5割を賄っている公費を増やすしかありません。しかし、国が消費税率引き上げなどの議論を避けているため、公費投入は断

保険料抑制へ対策急務

への自己負担導入や要支援者の自己負担割合の引き上げ、サービス削減は反対が多いため実現の見通しが立っていません。サービスの利用を控えたために重症化し、介護費用が逆に増える恐れがあるからです。

今後増え続ける介護給付費を利用者の負担増とサービスの削減で乗り切ることとは不可能です。介護保険などの社会保険の改革を先送りしてきたつけが国民に回っています。

皆が安心して老後を迎えることができるように、介護保険のあるべき将来像と、それに見合った消費税などの国民負担額を、国が堂々と持って提案する時期が来ています。(原医師会)